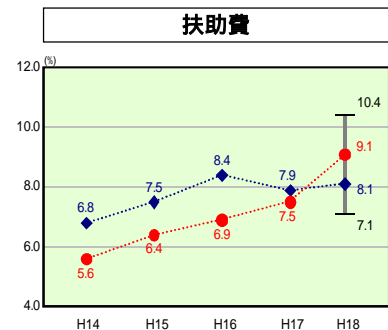
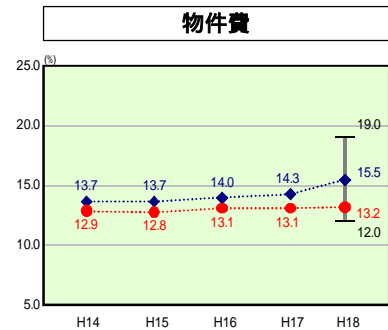
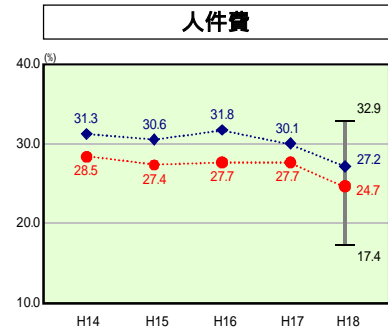
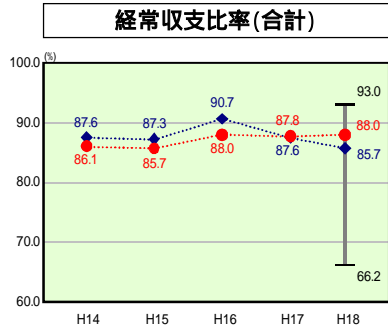
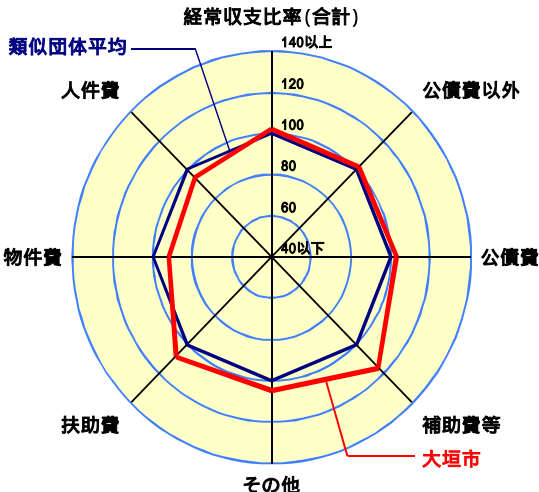


経常収支比率の分析



人口	159,836人(H19.3.31現在)
面積	206.52 km ²
歳入総額	52,915,734千円
歳出総額	50,820,331千円
実質収支	2,064,303千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

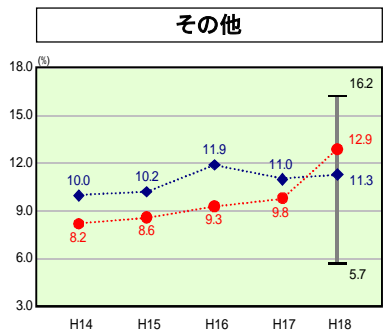
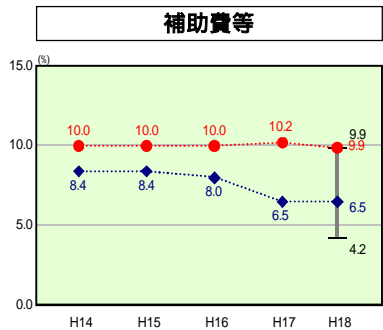
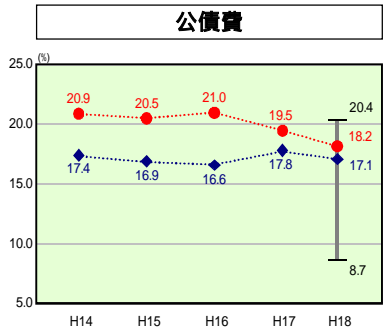
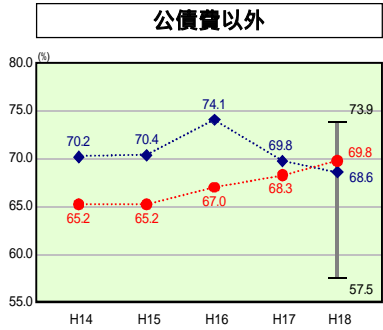
【物件費】
 経常収支比率に係る物件費については、ほぼ横ばいで推移しているが、今後、一層の行政のスリム化を図るのに伴い、人件費から物件費へのシフトが進むと想定している。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が、平成18年度に類似団体の平均(8.1%)を大きく上回った要因は、心身障がい者医療扶助費の県補助金の補助率の減によるもの、児童手当対象者の拡大及び市の負担割合の増、児童扶養手当の市の負担割合の増、生活保護費の増があげられる。

【公債費】
 経常収支比率に係る公債費については、平成18年度の類似団体平均(17.1%)を上回っているが、大規模事業の償還が終わるため減少傾向となる。今後も、地方債残高が標準財政規模の1.4倍以内に抑制するように適正な公債管理に努める。

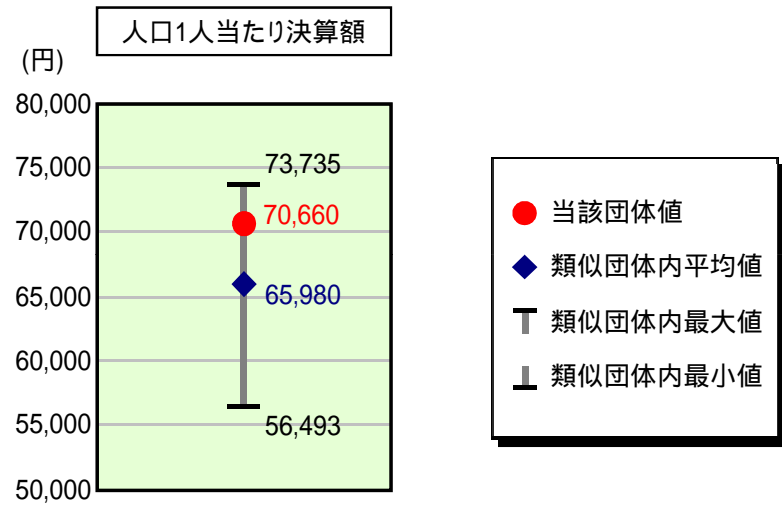
【補助費等】
 経常収支比率に係る補助費等については、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは消防、粗大ごみ処理などの事務を一部事務組合による共同処理をしているためである。その他各種団体への補助金等については、補助事業の基準を明確化し適性の適用に努める。

【その他の分析】
 平成18年度に類似団体平均(11.3%)を上回ったのは、下水道事業繰出金の増によるものである。これは、繰出基準の変更に伴い、臨時的支出から経常的支出としたものが増えたためである。下水道事業にあっては、適正な受益者負担を求め、料金改定を定期的に行い健全化に努めている。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



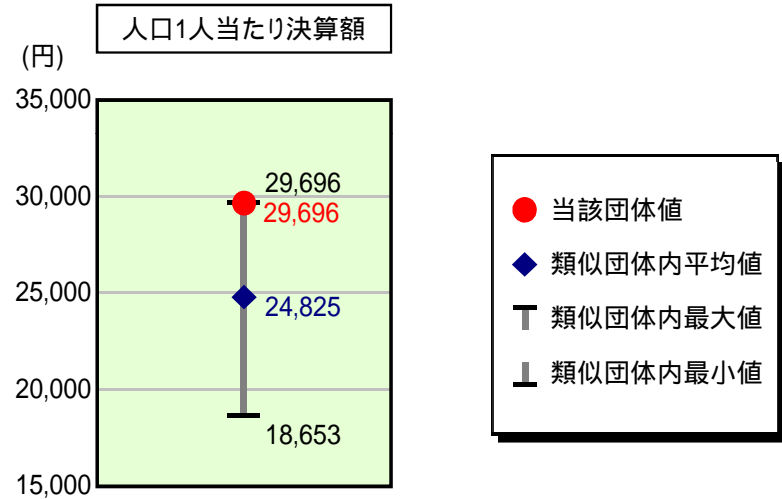
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,737,825	67,180	62,887	6.8
賃金(物件費)	353,540	2,212	2,106	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,194,569	7,474	2,786	168.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,000	482	422	14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,280	1,703	3,040	44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	283,839	1,776	1,600	11.0
退職金	1,625,049	10,167	6,862	48.2
合計	11,294,004	70,660	65,980	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	6.88	0.65
ラスパイレス指数	96.9	98.4	1.5

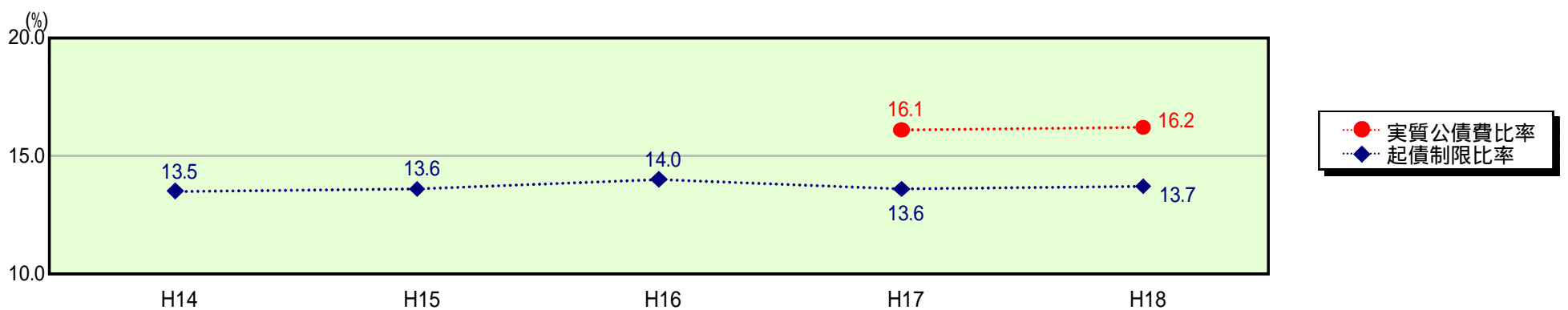
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,225,464	38,949	34,883	11.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,916,180	11,988	11,550	3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	364,837	2,283	1,251	82.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,485	353	1,699	79.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	0	8	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,816,580	23,878	24,599	2.9
合計	4,746,418	29,696	24,825	19.6

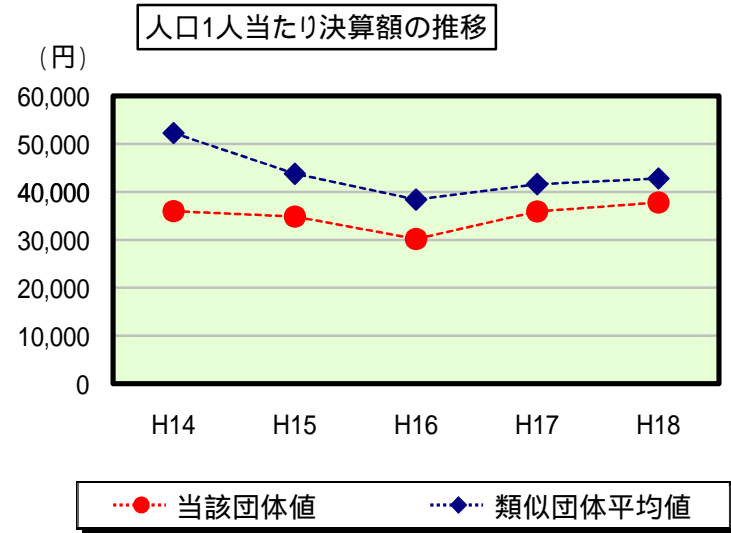
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 大垣市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	5,339,949	35,969	16.3	52,258	7.5	8.8
うち単独分	4,130,295	27,821	16.4	33,327	6.8	9.6
H15	5,164,350	34,846	3.1	43,785	16.2	13.1
うち単独分	4,344,205	29,312	5.4	30,292	9.1	14.5
H16	4,467,730	30,174	13.4	38,418	12.3	1.1
うち単独分	4,097,080	27,670	5.6	25,494	15.8	10.2
H17	5,734,913	35,919	19.0	41,642	8.4	10.6
うち単独分	5,023,952	31,466	13.7	29,970	17.6	3.9
H18	6,038,041	37,776	5.2	42,788	2.8	2.4
うち単独分	4,856,016	30,381	3.4	28,377	5.3	1.9
過去5年間平均	5,348,997	34,937	1.7	43,778	5.0	3.3
うち単独分	4,490,310	29,330	1.3	29,492	3.9	2.6